岩手県大船渡市：被災住宅の修繕支援、年内にも完了へ

～ハビタット・ジャパン初の国内大型事業、150世帯の修繕努力を支援～

直せば再び使える住宅や箇所の修繕を行ってきた岩手県大船渡市。昨年から、(特活)ジャパン・プラットフォームなどの協力を得て、家はなんとか残ったものの経済的に修繕を始められない家族や、追加の工事資金があれば仮設住宅から退去できるようになるかもしれない家族などに対して、工事費用の一部（上限50万円/世帯）を補助する支援を行ってきました。最終的には250に及ぶ家族から支援申込みを受け、調査と議論を重ねて150世帯を選定。被災世帯の修繕努力と自立を後押ししてきました。1年半の歳月をかけ、多くの苦悩そして喜びと共に歩んだハビタット・ジャパン初の国内大型事業。現地ニーズの変化を受け、新たな取組みの開始と共に、年内にも完了を迎えます。

それぞれの家族が抱えた被災後

津波で自宅が被災した船砥孝子さん（63歳）。1階部分は全壊し、現在はみなし仮設に入居していますが、ゆくゆくは2階部分を直して自宅での生活を再開させたいと考えています。しかし、2階に続く階段が流されてしまい、上り下りには梯子を使うしかない状況。梯子では危険を伴うばかりか、被災後の清掃や運搬も滞り、修繕に取り掛かることができませんでした（下写真）。

冨山武次郎さん（68）の自宅では浴室の配管が破損。冨山さん夫妻は長い間、家で入浴することができず、車で30分ほどもかかる浴場へ通うことを強いられていました。

また震災直後、床や壁など破損した箇所を拾ってきた資材で継ぎはぎなどしてなんとか暮らしていた佐野順子さん（52）。調査時、台所の床や天井に空いた穴は被災当時のままで、床下の泥などはそのままにしておけば基礎の木材を腐らせてしまう恐れもあるほどでした。

「なかなか踏み出せずにいた…」

地震で自宅が被災した後藤章さん（71歳・上写真左）。自宅は高台にあったので津波こそ届きませんでしたが、激しい揺れで大きく傾斜しました。震災から1年間、後藤さんは傾いたままの家で生活を継続。毎日暮らしていると平衡感覚を失い、家にいると全てが斜めに見えてくる症状に悩まされたと言います。また震災前はなかった家のきしみも次第にひどくなり、家の中を歩くだけでも音が気になる日々。「クラクラしてだんだん具合が悪くなって、家の中のギシギシした音にイライラしてよく夫婦喧嘩もした」と後藤さんは振り返ります。そんな中、新聞でハビタットの支援を知った後藤さん。「傾きを直す工事は高額な費用がかかるから、なかなか踏み出せずにいた。こういうときは何かきっかけが必要なんだね。ハビタットの支援が私を後押ししてくれた」と、工事を決意した経緯を語ってくれました。後藤さんは支援を通じてジャッキアップ工事を実施。家の歪みも直り、

「またいつ来るかわからない地震に毎日不安でした。元の家に戻って今、本当にほっとしています。」

コンサル支援の取組み拡充へ

現地ニーズの変化を受け、大船渡での工事費補助支援は終了しますが、今後はこれまでもこれと並行して行ってきたコンサルタント支援を中心に修繕事業を行っていく計画です。住民が待ち望む集団高台移転や災害公営住宅の建設など、大船渡ではようやく住宅再建に関する道筋が見え始めてきています。しかし、地域における進捗状況の違いや支援制度に関する情報不足など、住民の間では戸惑いが見られるばかりか、震災前のローン返済等を前に住宅の再建を諦める被災者も多いのが実情です。ハビタット・ジャパンでは弁護士やフィナンシャルプランナーなどとも協働しながら、被災者により一層寄り添った形で、住宅に関する支援活動を継続していきます。

被災ローンの減免制度に関する相談会の様子

宮城県女川町：離島に生きる漁民の生活再建に向けて

～漁師小屋の再生から紡ぐ出島（いづしま）の未来～

女川町の中心部から北東へ11km、女川港からフェリーで30分程に位置する離島、出島（いづしま）。島面積2.68km、周囲14kmの太平洋に浮かぶこの美しい島は2011年3月11日、地震と20m近い高さの津波により、岸壁の地盤が1m近く沈下。ほとんどの住宅が倒壊しました。人口の約5%にあたる25名が犠牲となり、震災翌日には生き残った全島民が島外に避難。この状態が4か月間も続きました。島に唯一あった小中学校の閉鎖も影響し、島に戻って暮らす住民は現在でも100人以下に留まっています。

届かない島民の声

これまで、出島の漁師はホヤ養殖を中心とする漁業で生計を立ててきました。しかし今回の震災により養殖地は壊滅。ホヤは、養殖してから漁をできるようになるまで4年はかかると言われていることから、代わりにワカメの養殖を始める人たちも出てきました。「ホヤ漁再開までの間は食いつないでいく」という島民の復興に対する強い思いが根底にあるからこその選択でした。

島の復興案について宮城県は、島内に2つある集落、出島地区と寺間地区を集約して高台に移転する計画をまとめ、島民に提示してきました。しかし島民は、「慣れ親しんだ土地だからこそ復興に向けてやる気が出る」、「高台の土地は島内にも用意できるので、島内に造成してほしい」と反対の立場をとっており、震災以来、島の暮らしは停滞を続けてきました。離島という特性からか、仮設住宅こそ建ちましたが、漁業復興のための拠点となる小屋・作業場の建て直しなど、長期的に必要な支援が行き届かない状況が続いていました。

島で生きる目的を失って…

宮城県東松島、石巻などと共に女川町で活動を続けていたハビタット・ジャパンが、地元住民から「支援が十分に届いていない離島があるから是非一度見に来てほしい」との連絡を受けたのは今年4月。まず出島を訪問し、現地の状況について調査を行いました。島民の多くは、女川町内の仮設住宅で生活を開始していましたが、漁師は自宅に加え、漁業に不可欠な小屋・作業場も失っており、島内にワカメ養殖用の小屋・作業場が必要だという声が多数寄せられていました。

調査の際、配布物資のテントを漁師小屋と見立てて使用している現場を確認しましたが、強い海風にあおられ、パイプ部分は大きく曲ってしまい、ほとんど機能していない状況でした。また、小中学校の閉鎖により、子供たちや若い家族がこぞって離島。島に活気はなく、残された島民や漁師にとって生きる目的までも失われかけている、そう言っても過言ではない現実があります。

未来への覚悟、すべてはこれから

このような状況を受けハビタット・ジャパンでは、安全な小屋を建設して漁業従事者を支援し、出島のコミュニティ再建を通じて、地域の復興と活性化を図ることが最優先事項であると判断。全島で4棟の漁師小屋および島民が集うことのできる集会所の建設を計画し、7月下旬から活動を開始。9月中旬までの約2か月間にわたって建設作業を行いました。

今回建築したのはユニット型の小屋。運搬が比較的容易なことに加え、建築技術を持たないボランティアでも、適切な指導があれば頑丈な建物を建てることができることから、広く一般に支援参加を呼び掛け、島民と共に建築作業を行いました。

参加したボランティアからは、離島という地理的に不利な状況にある被災地で、「被災したままの状態を抱えた場所がまだあることを知りました」と、暮らしが停滞する島の現実を直視した感想などが出る一方、作業に参加した島民からは、「若い人たちがたくさん来てくれて嬉しい。島に活気が戻ってくれたら」と、島のこれからに思いを巡らせる姿が印象的でした。

寺間地区の区長でもあり、今後小屋を管理していく須田菊男さん（上写真・中央手前）は、感謝の言葉に添えて「これでまたひとつ復興に近づきましたが、島の学校が閉鎖している出島では若い人が暮らすことができません。島の未来をどうしていくか、課題は大きい」と、漁師小屋完成の意義を述べるとと共に、この機会を出島の未来をかけた歩みの第一歩として考えていきたいという強い覚悟を感じました。